



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年8月13日

上場会社名 株式会社一家ダイニングプロジェクト 上場取引所 東
 コード番号 9266 URL https://ikkadining.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武長 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋 広宜 (TEL) 047-302-5115
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績 (2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,948	18.1	41	—	4	—	△18	—
2019年3月期第1四半期	1,649	—	△16	—	△15	—	△12	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△5.96	—
2019年3月期第1四半期	△4.22	—

- (注) 1. 当社は、2018年3月期第1四半期において四半期財務諸表を作成していないため、2019年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。
 2. 当社は、2018年6月15日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,193	1,222	38.3
2019年3月期	3,363	1,216	36.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 1,222百万円 2019年3月期 1,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,211	16.0	400	38.3	359	25.1	218	78.7	70.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	3,098,000株	2019年3月期	3,098,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	一株	2019年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	3,098,000株	2019年3月期1Q	3,069,679株

(注) 当社は2018年6月15日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善、個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調にあるものの、米中の貿易摩擦の長期化などによる世界経済の不確実性などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、業界全体として緩やかな回復基調にあるものの、人材不足の深刻化による人件費・採用費の上昇、原材料の高騰や企業間競争の激化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は『あらゆる人の幸せに関わる日本一のおもてなし集団』というグループミッションのもと、より多くのお客様におもてなしによって感動を提供する為に、事業の拡大、優秀な人材の確保及びサービス力向上に注力して参りました。

飲食事業においては、都内を中心に主力業態の新規出店、サービス力向上及び店舗オペレーションの改善、自社アプリ会員の獲得によるリピーター客数の増加に継続して注力してまいりました。新規出店に関しては、ドミナントエリア拡大に向けた西東京地区への出店（屋台屋博多劇場調布店）や神奈川県への出店（屋台屋博多劇場藤沢店）の他、千葉県郊外エリアへの出店（屋台屋博多劇場おたかの森店、こだわりもん一家木更津店）により直営店4店舗を出店し、直営店が合計で60店舗となりました。また、継続的な会員獲得、自社アプリでの販促企画により、リピーター客数も好調に推移しました。

既存店（屋台屋博多劇場業態・こだわりもん一家業態）におきましては、屋台屋博多劇場での戦略的な値下げ、こだわりもん一家での宴会売上比率減少などにより客単価は前年比97.4%となった一方、屋台屋博多劇場のリピーター客数の増加により客数が前年比102.5%と増加し、売上高はほぼ前年と同水準で推移しました。

ブライダル事業におきましては、結婚式のニーズの多様化により少数婚のニーズが高まり、婚礼1組当たりの組人数が減少傾向にある中、婚礼の主力広告媒体との連携強化による来館数・成約率の向上、サービス力向上及びコスト削減、宴席の新規案件の取り込み及びリピーター客数の増加、レストランのサービス力、商品力の向上及び新規客数の増加にも継続して注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,948,310千円（前年同期比18.1%増）、営業利益は41,197千円（前年同期は営業損失16,934千円）、経常利益は4,367千円（前年同期は経常損失15,294千円）、四半期純損失は18,465千円（前年同期は四半期純損失12,951千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 飲食事業

売上高は1,334,077千円（前年同期比25.4%増）、セグメント利益（営業利益）は36,755千円（前年同期のセグメント損失（営業損失）は40,308千円）となりました。

② ブライダル事業

売上高は614,232千円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益（営業利益）は4,442千円（前年同期比81.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、新規店舗のオープンに伴い有形固定資産合計が58,178千円、敷金及び保証金が35,107千円増加したものの、固定資産の取得及び借入金の返済に伴い現金及び預金が192,979千円、投資有価証券の償還により投資その他の資産のその他が60,420千円減少したことなどにより、3,193,213千円（前事業年度比169,876千円の減少）となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、未払法人税等が74,198千円、1年内返済予定の長期借入金が27,718千円、長期借入金が98,454千円減少したことなどにより、1,970,498千円（前事業年度比176,184千円の減少）となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が18,465千円減少したものの、投資有価証券の償還によりその他有価証券評価差額金が24,773千円増加したことなどにより1,222,715千円（前事業年度比6,307千円の増加）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間における業績が概ね当初計画どおりに進捗していることから、2020年3月期の業績予想については、2019年5月14日公表の「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載の予想を変更していません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	852,634	659,655
売掛金	112,824	100,961
原材料及び貯蔵品	28,789	28,823
その他	116,247	118,699
貸倒引当金	△378	△282
流動資産合計	1,110,118	907,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,829,512	1,957,767
減価償却累計額	△540,055	△569,641
建物（純額）	1,289,457	1,388,125
その他	594,891	567,466
減価償却累計額	△369,020	△382,084
その他（純額）	225,871	185,381
有形固定資産合計	1,515,328	1,573,506
無形固定資産	18,946	18,785
投資その他の資産		
敷金及び保証金	450,403	485,511
その他	266,173	205,753
投資その他の資産合計	716,576	691,264
固定資産合計	2,250,851	2,283,556
繰延資産	2,119	1,800
資産合計	3,363,090	3,193,213

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,196	171,101
1年内返済予定の長期借入金	463,662	435,944
未払法人税等	84,867	10,669
未払金	350,833	383,509
その他	225,256	207,233
流動負債合計	1,298,816	1,208,457
固定負債		
長期借入金	563,182	464,728
資産除去債務	230,718	243,169
その他	53,966	54,143
固定負債合計	847,866	762,040
負債合計	2,146,682	1,970,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	366,172	366,172
資本剰余金	340,172	340,172
利益剰余金	534,836	516,370
株主資本合計	1,241,180	1,222,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,773	—
評価・換算差額等合計	△24,773	—
純資産合計	1,216,407	1,222,715
負債純資産合計	3,363,090	3,193,213

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,649,303	1,948,310
売上原価	557,374	655,693
売上総利益	1,091,929	1,292,616
販売費及び一般管理費	1,108,863	1,251,419
営業利益又は営業損失(△)	△16,934	41,197
営業外収益		
受取利息	3,857	150
受取手数料	350	149
その他	1,081	344
営業外収益合計	5,288	645
営業外費用		
投資有価証券償還損	—	35,418
支払利息	2,316	1,407
その他	1,332	648
営業外費用合計	3,648	37,474
経常利益又は経常損失(△)	△15,294	4,367
特別損失		
固定資産売却損	43	25
減損損失	—	28,212
特別損失合計	43	28,238
税引前四半期純損失(△)	△15,337	△23,870
法人税、住民税及び事業税	2,105	1,701
法人税等調整額	△4,491	△7,105
法人税等合計	△2,386	△5,404
四半期純損失(△)	△12,951	△18,465

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2019年8月13日開催の取締役会において、株式の分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。当該決議の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年9月30日(月曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合を持って分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

- ① 株式分割前の発行済株式総数 : 3,098,000株
- ② 今回の分割により増加する株式数 : 3,098,000株
- ③ 株式分割後の発行済株式総数 : 6,196,000株
- ④ 株式分割後の発行可能株式総数 : 18,560,000株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は、2019年8月13日(火曜日)現在の発行済株式総数に基づき記載しているものであり、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使により増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

- ① 基準日公告日 : 2019年9月13日(金曜日)
- ② 基準日 : 2019年9月30日(月曜日)
- ③ 効力発生日 : 2019年10月1日(火曜日)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△2円11銭	△2円98銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

4. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2019年10月1日(火曜日)をもって当社定款の一部を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです、(変更箇所は下線を付しております。)

現行定款	変更案
<p>【発行可能株式総数】 第6条 当社の発行する株式の総数は、<u>9,280,000株</u>とする。</p>	<p>【発行可能株式総数】 第6条 当社の発行する株式の総数は、<u>18,560,000株</u>とする。</p>

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2019年10月1日(火曜日)

5. その他

(1) 資本金の金額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、2019年10月1日(火曜日)以降、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権 (2015年12月24日取締役会決議)	83円	42円
第2回新株予約権 (2016年1月23日取締役会決議)	83円	42円
第3回新株予約権 (2017年3月29日取締役会決議)	650円	325円

(自己株式の取得)

当社は、2019年8月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元の一環として、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 25,000株(上限)
(発行済株式数(自己株式を除く)に対する割合0.81%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 50,000千円(上限)
- (4) 取得期間 : 2019年8月14日～2019年9月13日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付